

検討していくべき取組

① デジタル技術の活用等に関する取組

No.	検討していくべき取組	検討の詳細
1	SNS を活用した効果的な情報発信の実施	<p>市民目線の情報発信を SNS で行うため、現在の庁内の SNS 運用状況を踏まえ、より効果的な情報発信の実施に向けた検討を行う。</p> <p>現在、防災情報の発信だけに限定されている LINE 公式アカウントの運用について、他自治体の活用事例も参考に、様々な情報発信や証明書等の発行手続等、市民の利便性向上に資する取組の実施に向けた検討を行う。</p>
2	マイナンバーカードを利用したオンライン申請を促進するためのインセンティブ※の導入	<p>マイナンバーカードを利用したオンライン申請を促進するため、例えば、オンラインで証明書等が取得できる場合に手数料や送料を限定的に窓口で取得するよりも安くするなど、市民が使ってみたくなるインセンティブの仕組の構築に向けた検討を行う。</p>
3	文書管理のデジタル化	<p>文書事務を効率化するため、文書管理（決裁・保管等）のデジタル化の実施に向けた検討を行う。</p>

※ インセンティブ：人々の意思決定や行動を変化させるような要因、報酬

No.	検討していくべき取組	検討の詳細
4	会議記録作成事務の効率化に関する手法の導入	録音した音声から会議記録を作成する事務を効率化するための手法の導入に向けた検討を行う。
5	資料作成に関わる職員の負担軽減に向けた各管理職の創意工夫	資料作成作業の手戻りを減らすため資料作成の完成イメージを具体的に部下に伝えるなど、資料作成に関わる職員の負担軽減を実現するための創意工夫を各管理職が検討を行い、日々の業務において、検討した内容の実践に努める。
6	庁議のデジタル化	庁議に関する事務を効率化するため、総合支所等の職員がオンラインで参加できる仕組みや資料のデジタル化等の実現に向けた検討を行う。
7	ファイルサーバー容量不足への対応	ファイルサーバーの容量不足により事務作業が止まってしまうことを回避するため、不要なファイルを削除するルール、定期的な庁内アナウンス等必要な取組の検討や必要に応じたファイルサーバーの増設等について検討を行う。
8	職員間の効率的なコミュニケーションの実現に向けたツールの運用や導入	離れた庁舎の職員間等、対面によらない会議や業務上のコミュニケーションを効率化するための最適なグループウェアの在り方やルール、チャットツールやオンライン会議を主催する機能の導入等、効果的なアカウント管理も踏まえた検討を行う。

No.	検討していくべき取組	検討の詳細
9	PDF ファイル編集サービスの導入	PDF ファイル編集に係る事務を効率化するため、PDF 編集サービスの導入について検討を行う。
10	インターネット環境の充実	オンライン会議等に対応するための庁内インターネット環境の充実に向けた検討を行う。
11	テレワーク導入の可能性の検討	子育て及び介護中の働き方への対応、新型コロナウイルス対策等を踏まえ、職員の勤務体系にテレワークを導入可能か検討を行う。
12	保育現場のデジタル化の実現に向けた検討	保育現場における業務効率化と職員の負担を軽減するため、事務作業等に係るデジタル化の検討を行う。
13	操作しやすい入力フォームの導入に向けた検討	国が推奨するマイナポータルのぴったりサービスを利用したオンライン手続以外の市民向けのアンケート調査やイベントの参加申込、庁内の照会業務等、簡易な手続に関する事務を効率化するための入力フォーム等の導入に向けた検討を行う。

② ルール整備や職員のリテラシー向上に関する取組

No.	検討していくべき取組	検討の詳細
1	内部手続に関する押印の廃止	内部手続に関する押印を原則廃止するための必要な検討を行う。 また、できるところから早急に押印を廃止していく。
2	情報セキュリティポリシーの改正	総務省が示す「地方公共団体情報セキュリティポリシーガイドライン」を踏まえ「石巻市情報セキュリティポリシー」改正に向けた検討を行う。
3	オンライン手続関連規程の整備	オンラインでの決済を導入し、市民サービス利便性を向上するための必要なルール整備として「石巻市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」改正に向けた検討を行う。
4	職員の ICT やセキュリティに関するリテラシー※向上に向けた研修等の実施	市役所のネットワークやシステムの仕組、インターネット閲覧ルール、個人情報・特定個人情報の取扱い等、職員が遵守すべきセキュリティ対策に関して、すべての職員が基本的事項を理解できるような情報提供の仕組や研修の実施に向けた検討を行う。

※ リテラシー：ある分野に関する知識や能力を活用する力

③ 組織や人員体制の強化に関する取組

No.	検討していくべき取組	検討の詳細
1	全庁的な調整・検討を行う部署設置	「市民サービス」と「業務効率化」の最適な在り方を DX 推進も含めて検討し、全庁的に調整する部署設置の検討を行う。
2	情報担当部門の体制強化	今後の DX の進展を踏まえ、安定した業務環境を維持していくため、情報担当部門の体制強化について検討を行う。
3	情報関係業務に携わる職員体制の確立	デジタル庁や地方公共団体情報システム機構との人事交流を検討するなど、デジタル人材や情報関係業務に従事する職員体制の在り方の検討を行う。